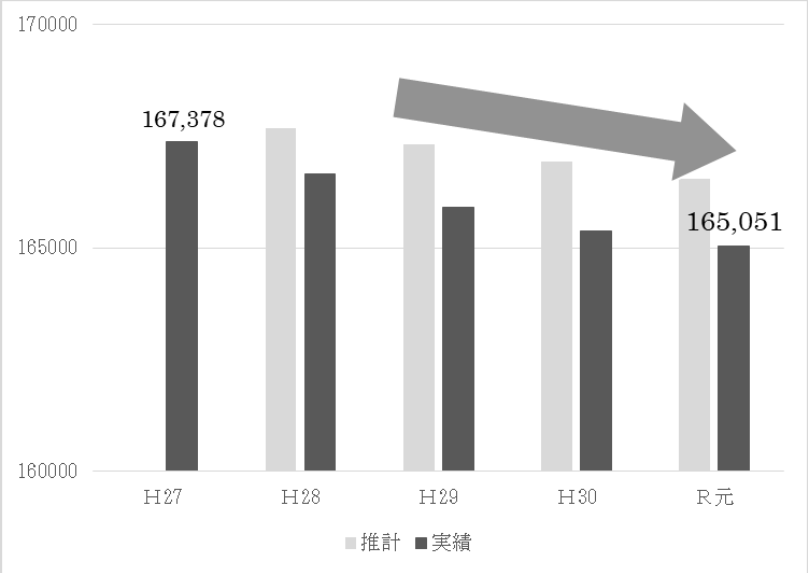


秦野市のごみ処理の現状について

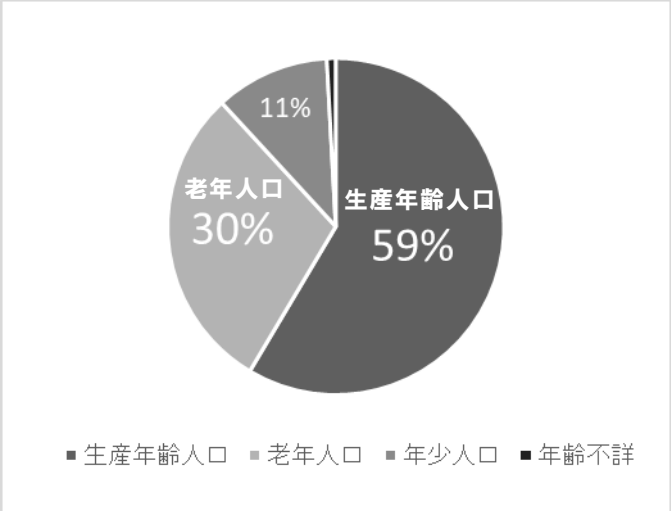
1 市の現状

(1) 人口



現計画の推計値よりさらに減少
(令和2年4月現在 164,498人)

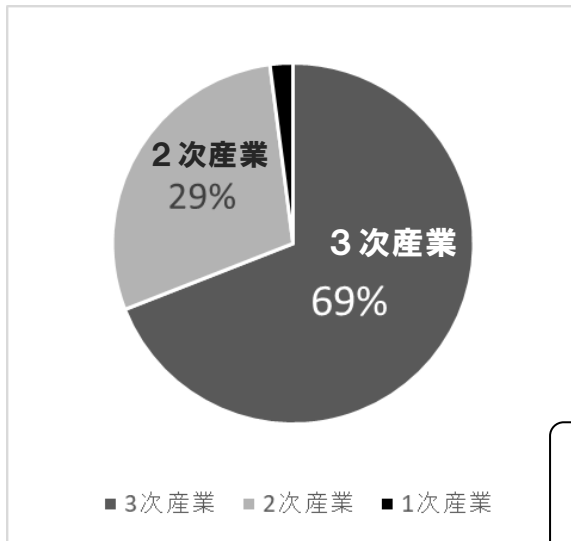
■ 令和2年4月1日時点の年齢構成



6割は15～65歳(生産年齢人口)
3割は65歳以上(老年人口)
1割は14歳以下(年少人口)

(2) 産業構造

従事者の人口



- 1次産業：農業、林業など
- 2次産業：製造業、建設業、電気ガス事業など
- 3次産業：商業、金融、卸売・小売、その他のサービス業など

3次産業は7割、2次産業は3割
(1次産業は1%)

- ・ 3次産業の中では卸売業・小売業 10,479人、医療・福祉 8,465人が多い
- ・ 平成25年度地域経済循環率 76.3%
厚木市 113.3%や平塚市 87.5%に比べると経済的自立度は低く、域外から収入を得ている（域外へ労働力が流出）

(3) 市の財政状況（平成30年度決算額より）

- ・ 市民一人当たりの市税負担額 14万3千円
県内16市中15位（安い） 本市より安いのは三浦市のみ
- ・ 財政力指数（1を下回ると地方交付税交付団体になる指数） 0.900
県内16市中13位（低い） 本市より下は逗子、横須賀、三浦の3市

決して豊かな財政状況にはないが、
税収が伸び悩む一方、社会保障費は増加という中、
努力と工夫によって健全財政を維持している状況

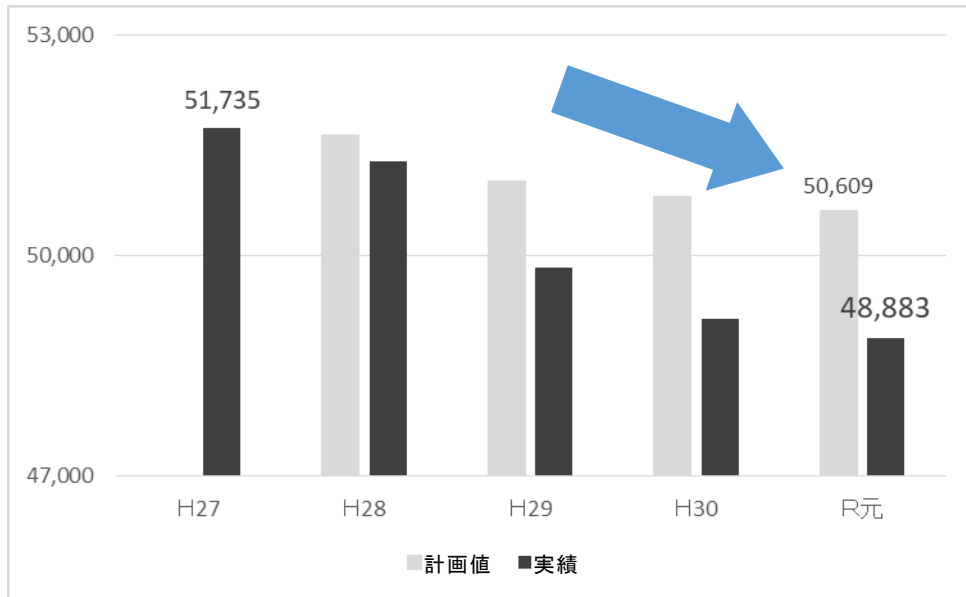
■ごみ処理経費（「平成30年度神奈川県一般廃棄物処理事業の概要」より）

19億4688万5千円（一般会計総額474億9330万円の4%）
市民1人当たり11,771円

2 市のごみ処理の現状

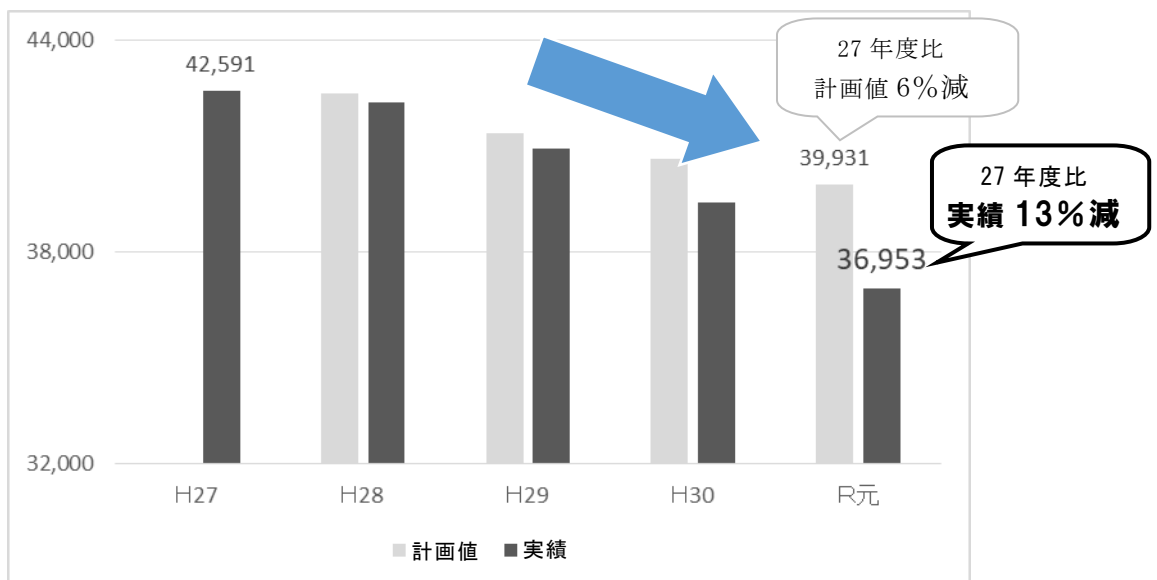
(1) ごみの量

①総ごみ排出量（資源も含む）



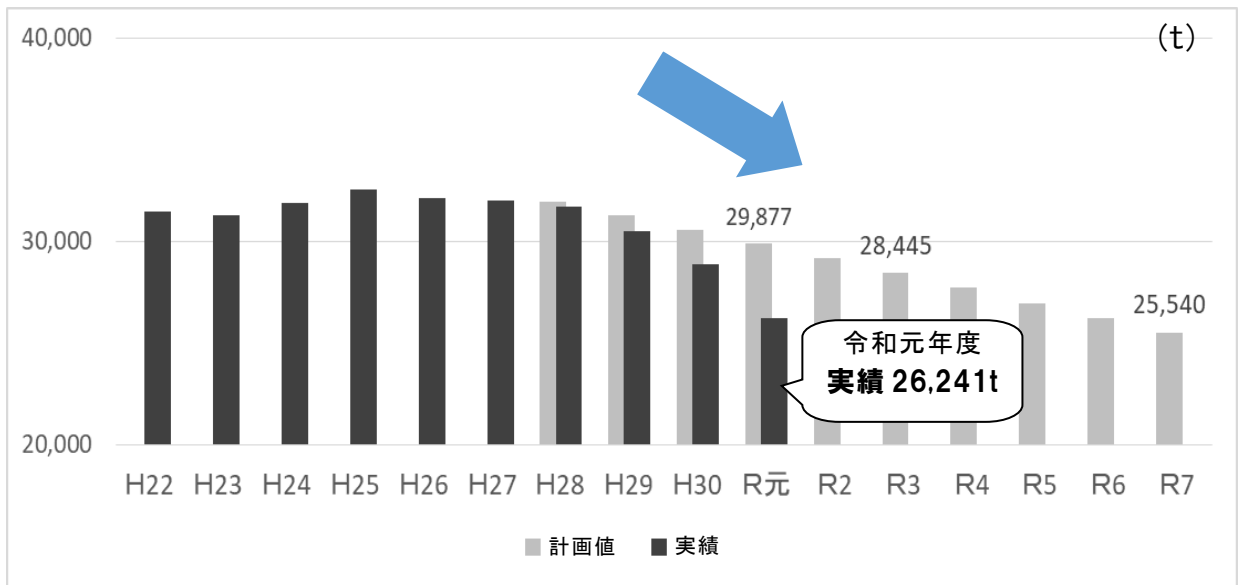
ごみと資源の総排出量は
計画値よりも順調に減少している

②資源を除く排出量（可燃、不燃、粗大ごみの量）



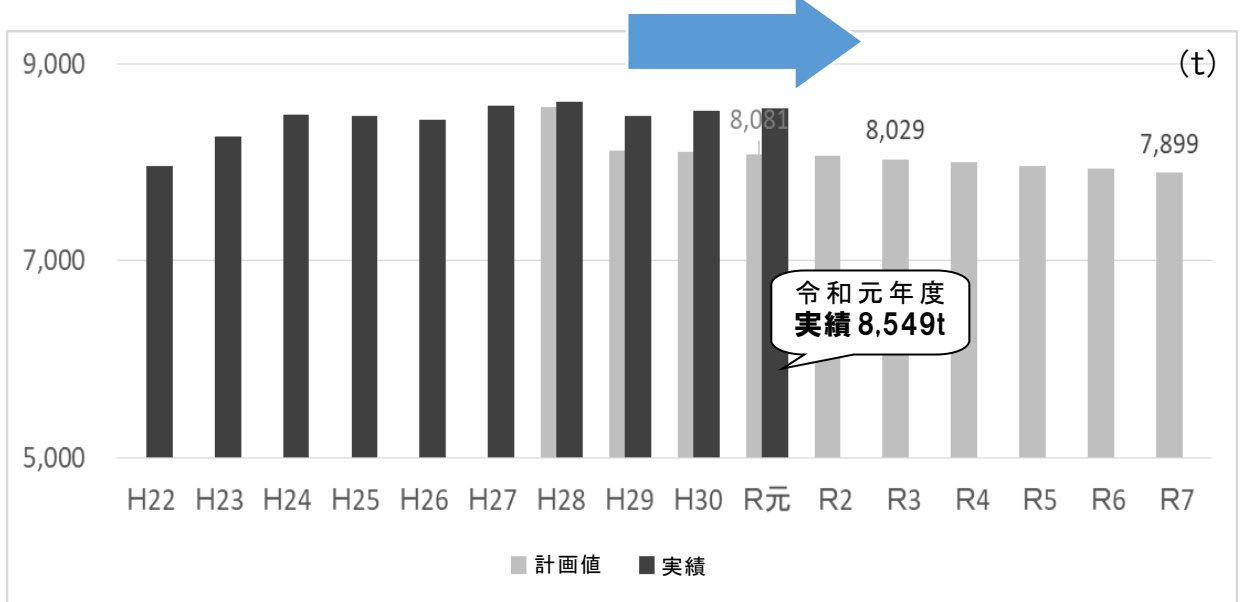
ごみの量も
計画値よりも順調に減少している

③家庭系ごみ(可燃)



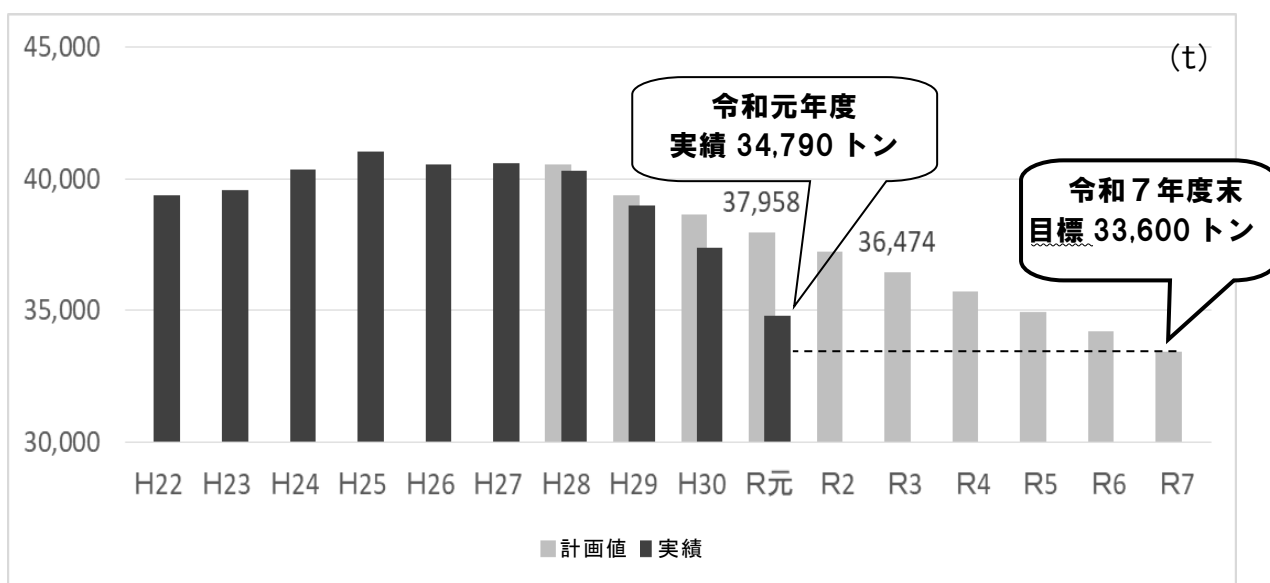
家庭系ごみは
計画よりも順調に減少している

④事業系ごみ(可燃)



事業系ごみは
減量が進まず、ほぼ横ばい

⑤可燃ごみの量



令和7年度末までの目標値に向けて順調に減少
(あと1,200トン減量が必要)

■はだのクリーンセンター1施設体制への移行

- ・ 秦野市と伊勢原市の可燃ごみは2施設で処理している
- ・ 2施設のうち、伊勢原清掃工場の90トン炉が老朽化したため、令和7年度末までに、はだのクリーンセンターの200トン炉のみでの焼却体制へ移行する必要がある

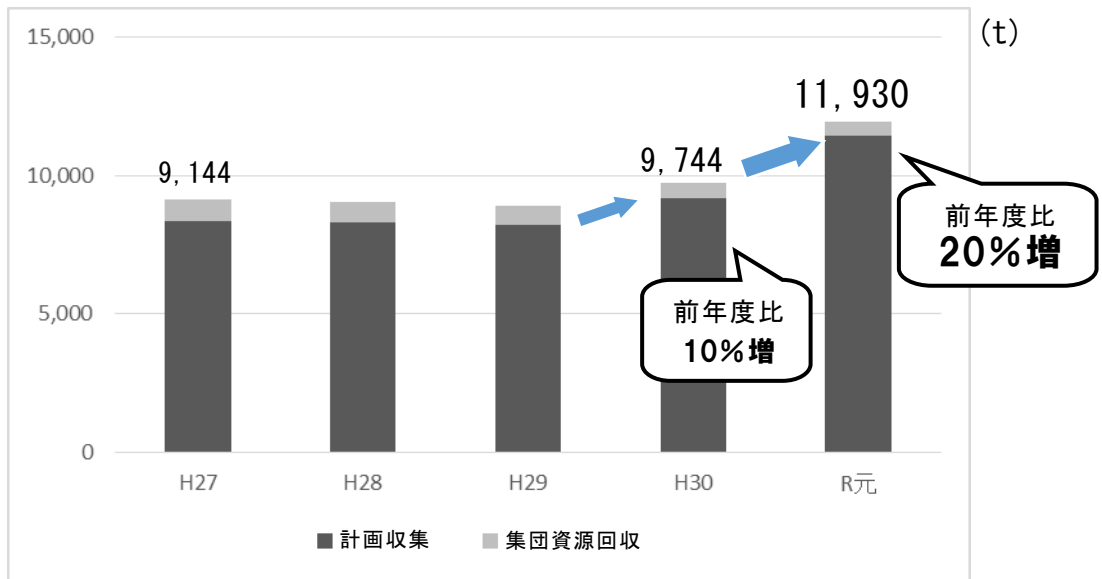
■家庭ごみの有料化の検討

「本計画の中間目標年度である令和3年度までに計画どおり進まない場合には、ごみ排出量に応じた負担の公平性及び排出抑制をより一層推進していく観点から、家庭ごみの有料化の導入に向けた検討を進めます。」

■可燃ごみ減量に向けて、平成30年度から4本の柱を推進

- 1 草類の分別収集
- 2 分別の徹底
- 3 生ごみの減量
- 4 事業系ごみの減量

⑥資源物の量



2か年度連続で増加

①平成 29 年 10 月 古紙類の品目見直しと出し方の簡素化

紙箱類と合わせて、従来は可燃ごみとしていたレシート、ラップの芯、シュレッダーごみなども「その他紙」として資源へ。

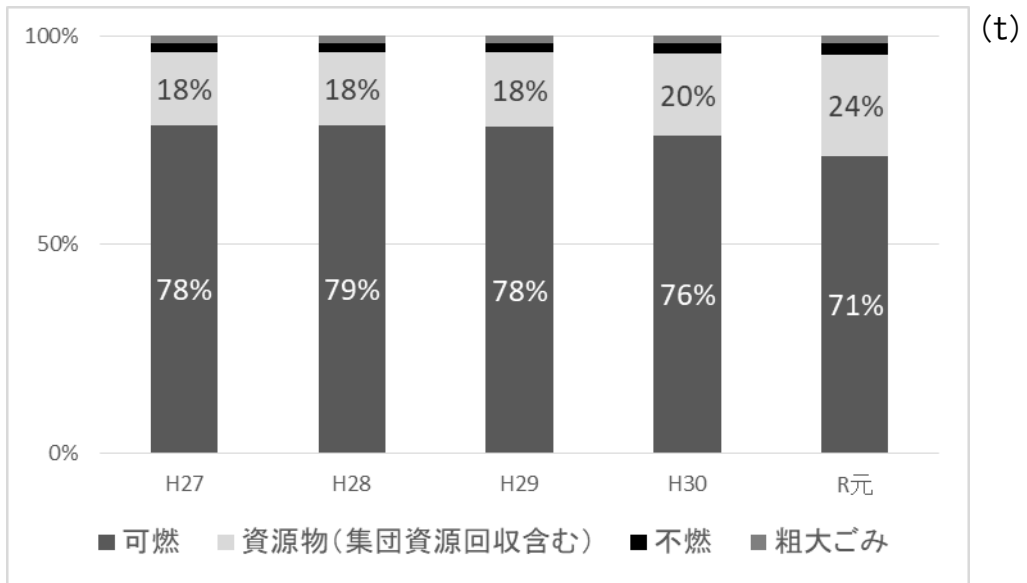
「その他紙」は紙袋を利用して出せるようになった。

②令和元年度 市内全域で草木類分別収集開始

従来は可燃ごみとしていた草類を「草木類」として資源へ。

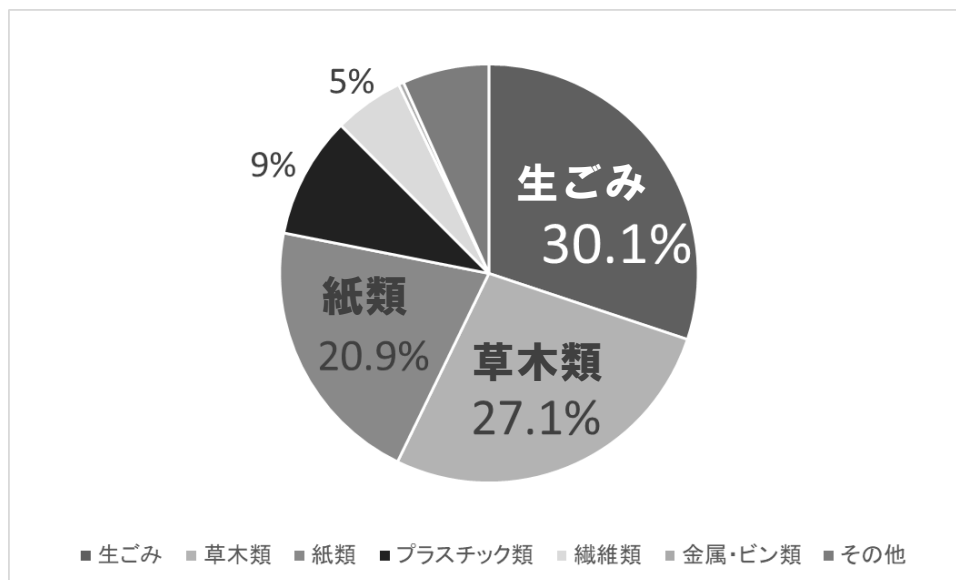
(2) ごみの内容

①ごみと資源の割合



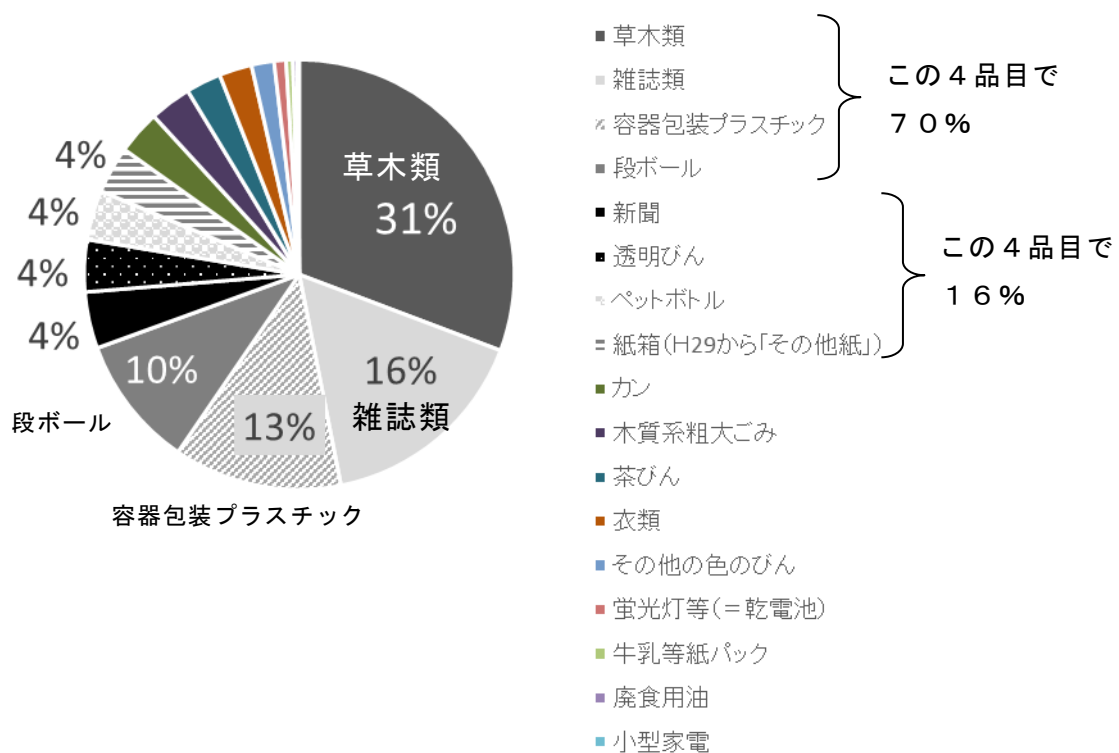
- ・可燃ごみと資源物で9割以上
- ・可燃ごみは減少、資源は増加

②可燃ごみの構成 ※前回計画策定時の調査結果（同調査は今回改定時も実施予定）



可燃ごみは生ごみ、草木類、紙類で8割
 (→令和元年度から草木類を分別収集)

③資源の構成（令和元年度実績）



草木類、古紙類（雑誌・段ボール）、容器プラで
資源の排出量の7割を占める

(3) ごみ処理体系

